

Vol.1424 2月28日

毎週月曜日発行

ロシアの週刊経済情報誌

ポストーク通信

【発行】株式会社 JSN

<http://www.jsn.co.jp>

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-20-12
TEL 03-3375-6430 FAX 03-3375-6846

トップニュース

対口制裁の新段階： 孤立化するロシア経済 …2



2つの人民共和国の独立承認と対口制裁について説明するプーチン大統領 =大統領府

- 欧米以外の国の反応…2 ●米国の対口制裁(銀行、ハイテク製品、SWIFT排除、中銀他)…2
- EUの制裁(航空機リース、石油加工他)…5
- 制裁に対する反応・企業等の動き(原油、ガスPL、証券、運輸、港湾、自動車、家電、マイクロプロセッサ、原子力他)…6 ●ロシア政府の対応…10

連邦ニュース

【経済】ドネツク・ルガンスクとロシアの経済関係.....	11
【資源】ノバテックがオビLNG建設計画を再開.....	12
【運輸】中国・滴滴がロシア撤退.....	12
【食品】バシコルトスタンでフランス人による養蜂事業に住民が反対集会.....	12
【通信】バイバーがロシア代表部を開設.....	13
【自動車】新車販売に占めるSUVの割合が過半数に.....	13

極東ニュース

【経済】DNSの住宅建材工場が拡張.....	16
【経済】独メトロがハバロフスク進出へ.....	16
【経済】会計検査院が極東の経済特区の効果に疑問符.....	16
【食品】アナドゥイリで野菜の温室栽培が開始.....	17

ロシスカヤ・ガゼータ紙（2月21日～2月25日）.....	14
ベドモスチ紙（2月21日～2月25日）.....	15
主要経済データ.....	18



トップニュース

経済 対ロ制裁の新段階：孤立化するロシア経済

ロシアが2月22日に東ウクライナの親ロ派占領地域の独立を承認し、24日にウクライナへの軍事侵攻を開始して以来、ロシアの国際関係と経済の環境が大きく動き始めた。その着地点は2月28日時点ではまだ見通せない状況だが、主なトピックスについてロシアメディアの報道を中心にまとめた。

欧米以外の国の反応

欧米諸国は2月22日にプーチン大統領が「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク(ルハンスク)人民共和国」の独立を承認して以降、ロシアに対する姿勢を硬化させ、24日にロシアがウクライナに対する「特別軍事作戦」を開始して以降は相次いで追加制裁措置を発表した。トルコはロシアとの関係維持の意向を示しながらも、軍事侵攻を容認しない立場を表明した(ただしNATOも態度が中途半端であると批判)。

「特別軍事作戦」の開始後もロシアの立場に一定の理解を示した国は、中国、イラン、ベラルーシなど少数で、その他に中央アジア諸国がロシアとの関係維持を望む控えめな態度を表明した(2月24日、25日付コメルサント紙)。

日本は2月23日に岸田首相が会見で、上記の人民共和国の関係者に対する制裁(ビザ発給停止、資産凍結)、同共和国との貿易の禁止、日本におけるロシア国債の発行・流通の禁止に向けた手続きを指示したことを発表した。これらの制裁は実質的な効果はほぼなく、形式的な措置とみることができる。

その後、軍事侵攻開始の翌日となる25日に岸田首相は再び会見を行い、追加制裁を実施する意向を発表した。資産凍結とビザ発給停止の対象に新たな個人・団体が加えられた他、金融機関への制裁の拡大、ロシアの軍事関連団体に対する輸出の禁止、さらに半導体など汎用品のロシア向け輸出の禁止が決定したという。林外相によれば、金融機関では対外経済銀行(VEB)、プロムスビヤジ銀行、商銀ロシア(バンク・ロシア)が対象となる。

26日に政府は制裁の詳細を発表した。制裁は①資産凍結、②2つの人民共和国との輸出入禁止、③ロシア連邦政府等による日本での新規証券の発行・流通禁止、④ロシアの特定の銀行による日本での新規証券の発行・流通禁止、⑤国際輸出管理レジームの対象品目のロシア向け輸出の禁止の5項目からなる。

①の対象は2つの人民共和国の関係者24人及びバンク・ロシア。③の対象は連邦政府、連邦政府機関、ロシア中銀。④の対象はバンク・ロシア。⑤は「対象品目のロシ

ア連邦向け輸出及び役務の提供について、審査手続を一層厳格化するとともに、輸出の禁止等に関する措置を導入する」とされているが、運用の詳細は不明で、貿易関係者は欧米の同様の措置(同じく現時点では詳細は不明)を参考に推測する必要があると思われる。制裁措置の発効日は2月26日で、商銀ロシアの資産凍結のみ3月28日。

大半の措置は実質的な影響及び効果はほぼないとみられ、影響がありそうな⑤についても詳細は不明となっている。しかし、政府は欧米と足並みをそろえる意向を表明しており、さらなる追加制裁が講じられる可能性もある。

さらに、27日には岸田首相が、日本も欧米によるロシアのSWIFT(国際銀行間通信協会)からの排除に参加することを表明した(後述)。

米国の対ロ制裁

米国は2月22日夜に新たな対ロ制裁を発表した。主な対象は国営の「対外経済銀行」(VEB)と「プロムスビヤジ銀行」及び両行の子会社42社。その他にロシア国債の取引が禁止された。対象が比較的限定された制裁であり、米国は今後の状況に応じて制裁拡大の余地を残したとみられている。

VEBとプロムスビヤジ銀行の制裁については、現在の取引先は3月24日までに両行との取引を終了させる必要がある。両行からの債権回収作業が残っている場合は、米当局が発行する特別ライセンスを取得すれば24日以降も取引を継続できる。制裁は原則的に米国企業が対象だが、これまでの流れからみても、米国や米ドルと関わりのある外国企業は基本的に従うことになると思われる。

VEBはかつては収益性の低い(あるいは赤字の)国の大型インフラプロジェクト等に融資する銀行だったが、2018年にシュワロフ元第一副首相が頭取になってから改革され、2020年秋に様々な経済政策を支援する「発展機関」を統括する組織に位置づけられるようになった。また、政府が進める「国家プロジェクト」のオペレータとして、各プロジェクトのファイナンスも行っている(本誌1294号、1364

号参照)。2021年9月末時点の資産額は3.9兆円で、うち1.6兆円は融資、資本金は7394億円。対外債務残高は2021年3月末時点で約70億ドルで、返済は十分可能だとみられている。VEBは2014年から金融部門制裁の対象になっており(欧米での償還期限90日以上の新規債券の取引禁止等)、近年はさらなる制裁に備えてドルの取り扱いを減らしていた。また、商業銀行というよりは政府の資金で活動する国策金融機関なので、今回の制裁の影響は小さいとみられている。

プロムスビヤジ銀行はロシアの軍関係の案件を扱っている銀行で、米当局によれば、ロシア国防省の契約の約70%は同行が扱っているという。また、軍人向けの住宅ローンも扱っており、個人顧客が約330万人いる。同行は外国企業との取引はほぼないとみられる。

両行の42の子会社には「ロシア輸出センター」(ロシアの高付加価値商品の輸出支援機関)、石炭会社「シブウグレメト」、半導体メーカー「アングストレムT」、モスクワのサッカークラブ「CSKA」等が含まれている。米国は以前から制裁対象企業が株主50%以上を保有している子会社には自動的に二次制裁を科すとしているが、今回の制裁ではわざわざ42社を列挙した。これにより、制裁逃れのために子会社における持分比率を引き下げても無意味になったとみられる。トランプ大統領時代の制裁ではデリパスカ氏の傘下企業がそのような方法で制裁を撤回させることに成功したが、バイデン大統領時代の制裁ではこれが難しくなった可能性がある。

子会社のうちで特に影響が大きいとみられるのは、VEBリーディング等のリース会社である。VEB傘下のリース会社の2021年6月末時点のリース関連のポートフォリオは2128億円で、そのうち935億円はアエロフロート向けリース。ポートフォリオにはエアバス及びボーイングの43機やスホイ・スーパージェット100の36機等が含まれており、米国は制裁対象企業と「大きなトランザクション」を行う企業に二次制裁を科すとしており、アエロフロートや機体の整備・部品関連の企業が巻き込まれる恐れがある。消耗品やタイヤなど多くの資材がロシアでは入手が難しいという。リースを継続するために、両行傘下のリース会社が、新設されるリース会社に事業を譲渡する可能性がある(既存の他のリース会社は制裁に巻き込まれることを恐れて譲渡に応じないとみられる)。なお、プロムスビヤジ銀行傘下のリース会社が所有する物件として、海運大手フェスコが使用しているコンテナ船2隻も制裁対象になったが、内航輸送で使用されている船舶であり、国際航路には影響ないという。同社はその後、制裁対象になったリース会社との取引を停止すると発表した。

ロシア国債に関しては、2022年3月1日以降に発行される国債の取引が禁止される。これまでの制裁では新規発行される国債の購入が禁止されていたが、今後は購入が全面的に禁止となる(なお、現在保有している国債を

保有し続けることは可能)。2月1日時点の国債流通額は15.8兆円で、うち2.8~3兆円は外国投資家が保有しているとみられている。専門家は、今回の制裁はそれほど厳しくないとみている。

この他、米国は既に制裁対象の個人の子供も対象とすることを発表した。これにより、例えば、VTB副頭取のポルトニコフ氏(連邦保安庁長官の息子)、プロムスビヤジ銀行頭取のフラトコフ氏(元首相の息子)、ネットサービス大手VK代表取締役のキリエンコ氏(大統領府第一副長官の息子)らが制裁対象になった。

米国はさらに、2月24日にはVTB、オトクリチエ銀行、ソフコム銀行、ノビコム銀行に対する制裁を発表した。制裁内容は米国内の資産凍結であり、VEBとプロムスビヤジ銀行に対する制裁よりは軽い模様だ。債務関係の義務の履行は可能で、取引内容により段階的に期限が設けられている。VTBの幹部によれば、同行との既存の取引を終了する合意の締結期限は3月26日、金融商品や債務・株式関係の取引の終了期限は5月25日、エネルギー関係は6月24日。なお、米国企業は3月26日までに既存の取引を一時的に終了することも可能な模様。銀行側からは既に取引を控える動きも出ている。VTBではロシア国内での送金はルーブル建てでも外貨建てでも可能だが、プロムスビヤジ銀行は国内他行への外貨建て送金の取り扱いは停止した。また、VTBとソフコム銀行は外国法人との外貨建て決済や欧米の金融機関とのトランザクションを控えるよう顧客に求めているという。オトクリチエ銀行では2月25日時点では全てのサービスが平常通り提供された模様だ。

この他、VTBは傘下の大手穀物商社デメトラ・ホールディングの持株比率を50%超から45%に引き下げたことを明らかにした。代わりに少数株主である実業家ボロエフの傘下企業とビノクロフ氏及びザハロフ氏の傘下企業の持株比率が拡大した。これにより、デメトラ傘下の大手穀物ターミナルであるノボロシスク穀物ターミナル、ノボロシスク穀物製品コンビナート、タマニ穀物ターミナルが制裁を回避できる見通しとなった。

ロシア最大手の市中銀行であるズベルバンクとその子会社25社については、米国の銀行は30日以内に同行に開設したドル口座を閉鎖しなければならず、今後はズベルバンクから米国の銀行へのドル建て送金は全てブロックされることになった。外国への外貨の送金は可能だが、検査が厳しくなって所要時間が増える可能性があるという。ズベルバンク、ガスプロム銀行、VTB等は以前から金融部門制裁の対象だったため、一定の制限は受けていた(償還期限90日以上の新規債券の取引禁止等)。VTBによれば、ロシア国内であれば同行が発行したビザ及びマスターカードのクレジットカードは使用できるという。

この他、ガスプロム銀行、ロシア農業銀行、ガスプロム、ガスプロムネフチ、トランスネフチ、ロステレコム、ルスギド

ロ、アルロサ、ソフコムフロート、アルファ銀行、モスクワ・クレジット銀行が米国で資金調達することが禁止された。また、イワノフ大統領特別代表、パトルシェフ安全保障会議書記、セチン・ロスネフチCEOなど政府高官や国営企業幹部の息子たちが制裁対象になった。

さらに、米国は**ハイテク製品**（コンピュータ、半導体、情報保護機器、レーザー機器、センサー等）をロシアの軍需、航空・宇宙、海事分野の企業・組織に輸出することを制限することを決定した。対象は製品だけでなく技術ライセンスにも及ぶが、民間航空や海運の安全関連、人道支援関連、宇宙分野の米ロ協力事業、欧米企業のロシア子会社の業務のための供給に関しては禁止の対象外となる模様（米当局から輸出ライセンスを取得する必要はある）。また、PC、モデム、携帯電話、デジタルカメラ等の消費者向け通信機器は対象外で、自由に輸出できるとされている（ただし制裁対象となっているロシアの個人への販売は禁止）。消費者向け製品と産業用製品の境界は必ずしも明確ではないので注意が必要となる。発効は3月3日。

制裁がどのように適用されるのかは不明だが、市場関係者はロシアの通信業界に影響が出る可能性があると考えている。例えば、現在ロシアではフィンランドのノキアとスウェーデンのエリクソンが通信基地局の現地生産化を進めているが（本誌[1416号](#)に関連記事）、支障が出る可能性があるという。ロステクでは、通信機器ベンダー「スペクトル」を設立し、5G用通信機器を開発しているとコメントした。ロシアの通信機器開発会社Zelaxのスフマン社長は、中国のような国でさえ一国でマイクロチップの生産を100%現地化するのにはほぼ不可能だと指摘した。

また、2月25日には世界的な半導体大手である台湾TSMCが、米国からロシアへの供給を止めるよう要請されていることをロシア側に伝えたことが明らかになった。要請を受け入れれば、バイカル・エレクトロニクス、モジュール、MCSTといったロシアのマイクロチップ開発会社が発注先を失うことになる。結果として国産マイクロプロセッサを搭載した機器の生産は不可能になるという。

市場関係者によれば、ロシアのマイクロチップメーカーはマイクロプロセッサの在庫を1～2年分持っているのが当面は問題なく、むしろメモリカード、ビデオカード、HDD、RAMといった完成部品の供給を止められる方が深刻な打撃を受ける。こうした部品は何年分も在庫されることはなく、今年夏にも逼迫するという。

また、ソフトウェア開発にも問題が生じる可能性がある。米国のオープンソースソフトウェアの大手デポジトリ「GitHub」は、ロシアのユーザーの利用をブロックする意向を表明した。同様のブロックが増えればロシアのプログラマが利用できるソフトウェアが制限され、IT分野の輸入代替に問題生じる可能性がある。市場関係者によれば、ロシア政府が政府調達で購入する可能性があるソフトウェアの目録では、全体の85%がオープンソースソフト

ウェアを利用したものだという。

24日にはロステレコム、26日にはロシア直接投資基金も制裁対象になることが発表された。

バイデン大統領は当初、**SWIFTからのロシアの排除**については、欧州が支持していないこともあり実施されないと述べていた（SWIFTは欧州に本社を置く組織）。しかし、2月27日には欧州委員会のフォンデアライエン委員長が、EU、米国、カナダ、英国がロシアのいくつかの銀行をSWIFTから排除することで合意したと発表した。対象となる銀行は近日中に発表される模様。これによりロシアの輸出入を効果的にブロックできるようになるという。同日には岸田首相も同措置に参加することを発表した。

現在、SWIFTから排除されているのはイランと北朝鮮だけである。SWIFTからの排除にもいくつかのレベルがあり、詳細が発表されないと影響の規模はわからない。なお、今回の制裁で取引禁止対象になったVTB、ソフコム銀行、プロムスビヤジ銀行、ノビコム銀行、オトクリイチエ銀行等に関しては、SWIFT排除がなくても外国への送金は実質的にできなくなった。ロシア国内の送金については、中銀が2014年に立ち上げたロシア版SWIFT「SPFS」の利用が浸透してきており、SWIFTのシェアは最近5年で80%から20%に低下したという。

排除の対象となる銀行の詳細は未定だが、ドイツ政府によれば、これまでに制裁対象になった銀行（の一部か）が対象となり、必要に応じてその他の銀行も追加される。さらに、**ロシア中銀**も制裁対象となり、中銀が外貨準備を制裁対策に使えないようにする。中銀が為替介入できる余地も小さくなるという。現在、イラン、ベネズエラ、シリアの中銀が制裁下にあるが、ロシア中銀の外貨準備の規模はこれらの国よりはるかに大きく、中国、日本、スイス、インドに次いで世界5位とされている。外貨準備高は2月18日時点で6430億ドルで、昨年6月1日時点の内訳はユーロ32.3%、米ドル16.4%、英ポンド6.5%、元13.1%、その他通貨10%、金21.7%だった。専門家は、中銀は既に制裁を回避するために仲介する会社等を用意した可能性があるとして指摘した。他方、制裁により中銀はしばらくすると為替介入をできなくなり、「ルーブルの相場は好き勝手な方向に飛んでいく」とみる者もいる。また、中銀は為替介入だけでなく、市中銀行への外貨供給もできなくなる可能性がある。インフレ率は15～20%まで上昇するとみられる。中銀が外貨買い規制を導入したり、輸入手続きを許可制にする可能性もあるという。

ロシアでは以前からSWIFT排除の可能性が議論されてきており、例えば、シリアノフ財相は2月中旬、「金融情報の通信手段は他にもある。ロシア中銀が管理する通信システムもあるし、テレタイプでもいいし、極端に言えばカバンに札束を入れて運んでもいい」と述べた（本誌[1423号](#)に関連記事）。制裁に参加していない第三国の業者（ブリッジバンク）に決済の仲介を頼むこと、外国のパートナーにロシアの類似システム「SPFS」に参加するよう求め

ること、ロシアが中国のシステムに参加することといった選択肢があるが、いずれもSWIFTに比べて決済に時間もコストもかかるようになるとみられる。その結果、特に中小企業にとっては商品の直輸入は不可能になる可能性がある。SWIFTと類似の独自のシステムを持つ中国とインドが制裁にどのように反応するかが重要になるという。専門家からは、ロシアの資源輸出が止まることはなく、その決済のためにある程度の銀行はSWIFT内に残されるので、ロシアの金融システムが破滅的な打撃を受けることはないとの声も出ている。

SWIFTが不要なデジタル通貨での決済が増える可能性もある。また、ロシアの証券市場ではロシア株が投げ売りされてさらに下落する可能性があるという。また、ロシア国内ではビザやマスターカードも含めてクレジットカード(SWIFTは不要)が使えるので、消費者の決済に問題はないが、消費者が外国のサイトで制裁対象の銀行が発行したクレジットカードを使用しようとする場合に問題が生じる可能性が高い。

また、2月22日には**英国**が、クリミアに拠点を持つ商銀ロシア、黒海復興開発銀行、ゲン銀行、産業貯蓄銀行との取引停止を義務づける制裁を発表した。英国は2月24日にはアエロフロートを制裁対象に加え、自国への運航を禁止した。また、VTBの資産が凍結された他、統一航空機製造会社、統一造船会社、ロステク、ウラルワゴンザボドにも制裁が導入された。個人では実業家チムチェンコ氏とロテンベルグ氏の弟及び息子が制裁対象になった。また、英国に滞在中のロシア人に対して同国の銀行口座に5万ポンド(6万6800^{ドル})以上の現金を保有することを禁止した。

この他、2月25日には英国、26日にはEUと米国がプーチン大統領とラブロフ外相を制裁対象に加えた(2月23～27日付コメルサント紙、2月24日、27日付RBC Daily、2月24日、25日、28日付ベドモスチ紙、2月25日付フォーブス誌、2月27日付Prima Media、ポストーク・メディア)。

EUの制裁

EUはロシアによる2つの人民共和国の独立承認を受けて、2月23日に新たな制裁を発表した。対象は承認に賛成した国会議員351人、政府高官や国営企業の幹部(シヨイグ国防相、ワイノ大統領府長官、フスヌリン副首相、レシエトニコフ経済発展相、コスチンVTB頭取、シュワロフVEB頭取等)、商銀ロシア、プロムスビヤジ銀行、VEB。

さらに、26日にはロシア鉄道、カマズ、ロステク、アルマズ・アンテイ、カラシニコフ、アルファ銀行、オトクリチエ銀行への制裁が発表された。

2月26日にはEUが**航空機リース**に関する制裁の導入を決定したことが明らかになった。これによりロシア企業向けの新規のリースが禁止されるだけでなく、貸与中の機

材も3月28日までに返却されることになった。米国も同様の制裁を準備中とみられる。導入しなければ米ボーイングにとって大きな商機となるが、制裁に乗じた不公平な商機といえるので、米国も歩調を合わせると予想される。ロシアの航空会社は合計980機の旅客機を使用しており、うち777機はリース、そのうち515機は外国企業からのリースだという。通常、リース契約には制裁等により返却される場合についての言及もあり、ロシアの航空会社は返却の要求に応じなければならない。また、今回の制裁では第三国を経由してリースを継続することも禁止されている。

専門家は、世界の航空機リースビジネスにとって最も大規模な制裁であり、欧米企業も返却された航空機の貸与先がないため打撃を受けると指摘した(貨物機は需要があるので例外)。ロシアでは、比較的新しい機材も多いので数年間は深刻な問題は起きないが、その後は十分なメンテナンスや部品交換を行えず問題が生じるという(今回の制裁では保守サービスや部品の供給も禁止対象)。アエロフロートはロシアのリース会社からリースしている機材も多いが、その場合もエアバス機等のメンテナンスが問題になる可能性がある。また、国産機のスホイ・スーパージェット100やMS-21でも欧米製の部品は多数使用されており、特に電子部品の代替は難しいとみられる。また、S7とウラル航空も欧州のリース機を多数使用しており、打撃が大きいという。

これまでイランに対しても航空機部品の供給を禁止する制裁が科されたが、同国は第三国を通じてロシアのソ連時代の古い航空機を輸入して部品を調達してしのぐなどしている。ロシアの場合、例えば、中国がそのようなスキームでの供給に応じるかどうかは不明だという。

制裁ではロシアの航空関連会社に対する保険サービスの提供も禁じており、特にロシアの保険会社が欧米の再保険を利用できなくなるのが問題だとみられている(ロシアの保険会社は全てのリスクを引き受けるだけの体力がない)。

ロシア政府が返却義務を無視して航空機を差し押さえる可能性もあるが、その場合、欧米企業は将来的に制裁が解除されたとしてもロシア企業に貸与することはなくなるので、ロシアにとっては自殺行為に等しいという。また、制裁が解除されたとしても、ロシア側も今後は欧米からのリースに慎重になるとみられる。

なお、制裁によりロシアと欧米の航空機の往来が減る見込みとなったため(欧州諸国がロシアの航空会社の入国を禁止し、ロシア側も報復制裁として欧州の航空会社に同様の措置を講じている)、ロシアの航空機需要自体も減少することになる。調査会社アビアポルトのパンテレエフ執行取締役は、「ロシアの航空会社は最近まで、ロシアが第二のイランになるなどとは考えもしなかった。だがイランがなんとかできたのだから、ロシアもできるだろう」と述べた。

運輸省は26日に航空会社の代表者らを集めて会議を開いた。同省はアエロフロートの救済を優先する意向で、その他の会社については欧州側と妥協策を探し、機材をなるべく返さないよう求めたという。会議に出席した関係者は、「3月28日までに全ての契約を終了しなければならないといわれているのに、いったいどんな妥協策がありえるのか」と不満を述べた。

この他、EUは25日に**石油加工分野**に対する制裁(技術ライセンス等の輸出禁止)も予告しており、ロシアの製油所の近代化事業に支障が出るとみられている。対象は芳香族炭化水素の製造、触媒改質、クラッキング、ポリマー化、硫黄製造、水素製造、燃料ガス加工など広範に及ぶ。現行の契約は3月27日までに終了しなければならない。特に大手の中では近代化が比較的遅れているとされるロスネフチは、2023～26年に大規模な近代化事業を予定していたので、制裁の影響が大きいとみられる。

2021年のロシアのEUからの石油サービス関連機器の輸入額は約13億ユーロで、そのうち約7億ユーロはドイツ、1.2億ユーロはイタリアからの輸入だった。専門家は、基本的に全ての機器をアジアからの輸入に切り替えられるが、性能が劣るものになる可能性があるとみている。他方、ポリマー化設備など石油化学関連の機器は調達が難しく、欧州のものをコピーしようとしてライセンスを侵害するケースが出るとみる者もいる。アムールガス化学複合施設(シブール)、ウスチ・ルガのポリマー工場(ガスプロムとルスガストビチャ)、「エチレン6000」(タイプ)、イルクーツク州のポリマー工場(INK)、ニジエゴロド州のポリマー工場(ルクオイル)といった大型プロジェクトでは設備の大半を購入済みなので影響は少ないが、その他のプロジェクトは延期される可能性があるとみられている(2月25日、28日付バドモスチ紙、2月26日付コメルサント紙)。

また、EUは域内におけるロシア人個人の預金について1銀行あたり10万ユーロを上限とすることを決定した(2月26日付RBC)。

その他、制裁に対する反応や個別の企業等の動きは以下の通り。

ロシア原油の取引が鈍る

2月24日、石油トレーダーらが欧米の銀行が信用状(L/C)の発行を止めたとして、ロシア産原油の取引に支障が出たことを明らかにした。銀行は、ロシア側の契約相手が制裁対象になることを警戒しているという。取引が禁止されたわけではなく、様子見のために手続きが長引いているだけだが、このような状態が続けば取引量が減少する可能性があるとみられている。

なお、24日には北海原油のスポット価格が1バレル100ドル以上まで値上がりしたのに対し、ロシア産のウラル原油は0.88ドル安の92.87ドルとなった。ウラル原油の供給

増や低硫黄原油の需要拡大といった経済的な要因もあるものの、ロシアをめぐる政治情勢も影響しているとみられている。

ロシアの天然ガス輸出への影響は特になく、ウクライナ経由も含めて平常通りだという。とはいえ、EUでは現在、ロシア産ガスは価格が上昇して需要が低下しているので、ガスプロムはウクライナ経由の輸出を減らす可能性もあるとみられている(2月25日付コメルサント紙)。

26日には、中国工商银行(ICBC)と中国銀行もロシア産資源の取引に関するL/Cの発行を停止したとの報道が出た。完全に停止されたのはドル建て取引であり、元建ては可能な場合もあるという(2月26日付コンクレント紙)。

ドイツがノルドストリーム2の認可手続きを停止

ドイツのベアボック外相は2月22日、ガスパイプライン(PL)「ノルドストリーム2」(NS2)の認可手続きを停止し、プロジェクトを凍結することを発表した。翌日にはドイツの再保険会社Munich ReがNS2の付保契約を中止することを決定した。また、米国はNS2の運営会社「Nord Stream 2 AG」(スイス登記のガスプロム子会社)を制裁対象に加えることを発表した。24日にはハーベック独経済・気候保護相が、制裁が解除されるまでNS2が始動することはないと述べた。NS2は既に完成し、昨年末にはガスの充填も終わっていた(本誌1417号参照)。

現在、ロシアの天然ガス(LNGを除く)は主にノルドストリーム1(年間輸送能力550億m³)で欧州に輸出されている。この他にロシアはウクライナと最大で年間400億m³(1日1億900万m³)のトランジット輸送契約を締結しているが、2月22日の輸送量は5100万m³、23日は6100万m³、24日は8300万m³で、フル稼働はしていない。NS2(年間550億m³)が稼働すれば、ウクライナ経由の輸送はなくなるとみられている。

ロシアの大型天然ガスプロジェクトが頓挫した例としては、2012年のシトックマン・ガス田(バレンツ海)の開発中止がある。ガスプロムが51%、仏トタルが25%、ノルウェー・スタイルが24%を出資していた同プロジェクトは、最終投資決定が行われることなく中止となり、各社はそれぞれ数億ドルの損失を計上した。

NS2の投資額は95億ユーロで、ガスプロム、仏Engie、奥OMV、英蘭シェル、独Uniper、独Wintershall-DEAが負担した。今回、ガスプロムは必要な手続きを全て実行したがドイツ政府に一方的に凍結された形となるので、これらの欧州企業がガスプロムに損害賠償を求めることはないと思われる。Nord Stream 2 AG(ガスプロム子会社)がドイツ政府に補償を求める可能性があるが、裁判をしても補償を得られる可能性は低いと専門家はみている。

ハーベック独経済・気候保護相は24日、「ロシアのような国際法を順守しない国にエネルギーを依存するわけ

にはいかない。天然ガスだけでなく石炭も他国からの調達を増やすべきだ」と述べた(2月25日付ベドモスチ紙)。

英BPがロスネフチ株を売却へ

2月27日、英BPは保有するロスネフチ株式19.75%を全て売却することを発表した。これに伴いBPは資産評価額を見直し、最大250億 ドル の減損処理を行う。売却先は明かされていないが、国営ロスネフチェガス(現在の持株比率40.4%)、カタールのQH Oil Investments(18.46%)、ロスネフチ子会社2社(10.36%)になる可能性が高いとみられている。2月25日時点のロスネフチの時価総額は445.7億 ドル で、株式19.75%は88億 ドル となる(2月27日付RBC)。

エクイノールがロシア事業を縮小

ノルウェーの石油大手エクイノール(旧スタイル)がロシア事業を縮小することを発表した。同社はロシアで30年以上活動しており、ロスネフチとの合弁事業等によりヤマル半島やイルクーツク州の鉱床等を開発している。ロシアにおける固定資産額は2021年末時点で12億 ドル (2月28日付RBC)。

ロシア株が暴落

2月24日早朝にプーチン大統領が特別軍事作戦の開始を発表したことで、同日のロシアの証券取引ではロシア株が暴落した。最終的にモスクワ証券取引所指数は1日で33.3%、RTS指数は39.4%下落し、1日の下落幅としては1997年10月28日の20.8%減を上回り過去最大となった(なお、株価指数は21日にも2008年のリーマンショック以来といわれる暴落に見舞われていた)。世界的にみても、1990年のアルゼンチン株下落と2002年のカザフスタン株下落に次ぐ第3位の暴落だという。

企業別では、チニコフグループ(47.3%減)、ズベルバンク(43.6%減)、ロスネフチ(43.2%減)、VTB(42.5%減)、インテルRAO(37.2%減)、ヤンデックス(37.1%減)などが大きく下落し、外国市場で取引されているロシア株はさらに下落した。

市場関係者は、投資家の損失の規模は軍事行動が終わるか制裁の全容が明らかになるまで分からないと述べた。また、RTS指数が10分の1まで暴落した1998年のように、下落が今後も続く可能性もあるという(2月25日付RBC Daily)。

航空便の運休相次ぐ

連邦航空運輸局は2月24日、同日から3月2日までロシアの11の空港で民間航空機の飛行を停止することを発表した。対象はロストフ・ナ・ドヌー、クラスノダル、アナ

パ、ゲレンジク、エリスタ、ベルゴロド、ブリャンスク、クルスク、ボロネジ、シンフェロポリ、リペツクの空港で、いずれもウクライナとの国境に近い地域にある。これを受けてアエロフロートを含む航空各社は当該路線の運休を決めた。現在はバカンスシーズンではないので、利用客はそれほど多くないという。旅客の一部は鉄道による移動に切り替えた模様で、空港が閉鎖された都市から出る旅客列車の需要が伸びた。

また、欧州の航空当局は24日、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、ロシアの対ウクライナ国境、ロシア南部への飛行に注意するよう勧告を出した。これを受けて多くの欧州航空会社が該当路線の運休を決めた。JALも同日の東京～モスクワ便を欠航とした(2月25日付ベドモスチ紙、コメルサント紙)。

シベリア航空(S7)は25日、欧州向けの全ての便を2月26日から3月13日まで運休とすることを発表した。欧州各国がロシアの航空会社の飛行を禁止し始めたことが理由であり(ロシアも外国の航空会社に同様の措置を講じ始めている)、他のロシアの航空会社も運休になる可能性がある。ポーランドとトリアニアに挟まれたロシアの飛び地であるカリーニングラードにモスクワから行くには、欧州国家の上空を通ることができないので、サンクトペテルブルクを通過してバルト海沿いに海の上を飛ばなければならないという。

鉄道貨物輸送は欧州向けも含めて特に問題は生じていない模様(2月24日、25日、26日付コメルサント紙)。

FedExとUPSがサービス中止

物流大手FedExとUPSが、ロシア及びウクライナ向けの貨物輸送を一時停止することを発表した。UPSによれば、既に発送済みの貨物については、可能であれば発送者に無償で返送する。FedExは発送済みの貨物は自社で一時保管するという(2月27日付RBC)。

アゾフ海の港湾が停止

連邦海洋河川運輸局は2月24日、アゾフ海での船舶の運航を停止することを発表した。停止は国防省の許可が出るまで続く見通し。黒海の港湾の操業は通常通り。

アゾフ海では通常、最大20隻ほどのロシアとウクライナの漁船が操業している他、黒海への出口となるケルチ海峡を1日に100～150隻の貨物船が通過している。ロシア側ではタガンログ、テムリュク、ロストフ・ナ・ドヌー、アゾフ、エイスクといった港が穀物(2021年は1500万 トン)、石炭(500万 トン)、石油製品(500万 トン)等を輸出している。ウクライナ側ではマリウポリがアゾフ海の主要港となっている。

なお、ロシア当局によれば、2月24日にはアゾフ海でロシアの貨物船2隻がウクライナ軍のロケット攻撃を受け、

被弾したという(2月25日付ベドモスチ紙)。

また、2月26日にはトルコがロシアの軍艦に対してボスポラス海峡の通過を禁止した。

自動車がさらに品薄になる可能性

市場関係者によれば、自動車のディストリビュータらがディーラー向けの出荷を制限し始めた。原因はルーブル下落により価格の見直しが必要になったことや(輸入車は20%以上の値上げになる可能性があるという)、国内生産している外国メーカーが制裁により部品を調達できなくなる懸念が生じたこと、さらには物流の混乱も影響している。メルセデス・ベンツ、シトロエン、VW、シュコダ、ポルシェ、ランドローバーが出荷を制限したという。アウディは出荷を一時停止したことを認めた。

制裁については詳細が不明なので判断できないが、部品そのものの供給というよりは、欧米の技術の特許をロシアで利用できなくなるの方が問題になる可能性があると思われる。ちなみに、アフトワズは電子部品の新たなサプライヤーを見つけ、2ヶ月後に買付を開始するために準備を進めているという。

物流については、トルコからノボロシイスク港経由で輸入される部品や、サントペテルブルク港経由で輸入される完成車の輸入に支障が生じている模様だ。鉄道による輸入に混乱はないが、利用しているのは中国メーカーだけだという。

ディーラーは仕入れが絞られたので販売を制限しており、100%前払いでなければ受注しない業者も出てきている。専門家は、出荷停止が短期間であれば問題ないが、長引けば中国ブランドがシェアを奪う可能性があるという指摘した(2月24日、25日付コメルサント紙、2月22日、25日付アフトスタット)。

ディーラー会社「アララム・モーターズ」の共同オーナーのスルツキー氏は、「もうすぐ新車価格が為替レートの変化に合わせて修正される。自動車ローンの金利は年20%を超えるだろう。このような状況では購買力は少なくとも25%は低下し、今年の新車販売台数は約110万台まで減少するだろう。市況とは関係なく政治的要因だけで撤退するブランドが出てくる可能性がある。いくつかのブランドと多くのモデルがロシアから撤退するだろう。その機会にビジネスを拡大できるのはロシアに工場を持つ中国メーカーで、HavalやGeelyは売上拡大を継続できるだろう」と述べた(2月26日付Fontanka.ru)。

極東では 右ハンドル車の不足を懸念する声

ウラジオストクでは2月25日、地元のオークション代行会社が日本の対ロ制裁とルーブル下落によりリスクが高まったとして、買付代行サービスの受付を停止した。日

本にドルを送金しようとしても、地元の銀行ではルーブルからドルへの両替を受け付けないところがあった他、ルーブル下落により価格が想定より高くなり、顧客が支払いを拒否するとの懸念が高まったためだ。ドル買いのレートは24日には85%だったが、25日には110%まで上がり、日本で自動車を買って付いても、ウラジオストクで通関する頃には輸入関税(ユーロ建て)がいくらになっているか予想がつかない。ルーブルで払いたくても日本側は受け付けないのでどうにもできないという。ズベルバンクが欧米の制裁対象になったので送金に対する不安も生じている模様だ。

また、25日には日本からのRo-Ro船が2便キャンセルされたことも不安を呼んだ。ロシアの船主がリスクを避けるためにキャンセルしたという。ある業者は、「100円が100%になった。このようなとんでもないレートでは誰も何も払えない。船をいっぱいできるほど車が集まらなくなるだろう。そうなれば価格は空高く舞い上がる」と述べた(2月25日付プロトイ・ログ紙、Drom.ru、Prima Media)。

家電が値上がりの可能性

2月24日、家電小売大手DNSが約30%の値上げを行い、法人への販売を停止するとの噂が流れた。SNSでは、DNSの店頭で値札に「正確な価格は店員に聞いてください」との但し書きがつけられた商品を写したものとされる写真が出回った。市場関係者からは、DNSが在庫を軽くするためにパニックを引き起こそうとしたとみる声も出た。

DNSのオーナーで代表取締役のアレクセエフ氏は25日、「昨日、通販サイトに注文が殺到し、エラーが出てしまった。売上は通常の数倍近くになり、価格は30%上がった。さらに上がる可能性もある。よくなると信じたいが、状況はあまりにひどいシナリオで進んでおり、何かを計画することが不可能になっている。ルーブルは下落し、テクノロジー分野の制裁が科されることになったが、どのような品目が対象なのかは分からない。値上がりが不愉快であることは分かっているが、為替レートの数字も上がっている。これが現実だ」とコメントした。

ニュースサイトTelecom Dailyのクスコフ代表取締役は、「家電を買おうと思っていた人々が数日以内に一斉に買いに走るだろう。小売業者は為替が不安定なので新規の買付を一時的に見合わせている。買付再開後は価格が25~30%高くなるだろう」と述べた(2月25日付プロトイ・ログ紙、インタファクス通信、コメルサント紙)。

その後、アレクセエフ氏は「パニックになる必要はない。価格が変わっていない品目もあるし、多くの品目を値下げする予定だ」と改めてコメントした(2月27日付コンクレント紙)。

S&Pがロシアの格付け引き下げ

格付け大手S&Pは2月26日、ロシアのソブリン債の格付けをBBBからジャンクレベル(投機的水準)のBB+に引き下げた。

デルがロシアとウクライナでの販売を停止

米PC大手デルは2月26日、ロシアとウクライナでの販売を一時停止したことを明らかにした。ロイター通信によれば、米国の制裁ではPCをロシアの政府調達向けに供給することを禁止しており、デルはリスクを見極めるために販売を一時停止したとみられる(2月26日付コメルサント紙)。

インテルとAMDがロシアへの輸出を停止か

市場関係者によれば、米マイクロプロセッサ大手インテルとAMDがロシアへの自社製品の輸出を一時的に停止する模様だ。担当者がロシア側に口頭で伝えたという。また、両社の中国のパートナーもロシアへの輸出を止めるよう通知されたという。両社の担当者はこの件についてはコメントを控えている。

市場関係者は、「制裁の適用ルールがまだはっきり分からない。PC、サーバー、ソフトウェア、通信機器などは米当局の輸出ライセンスを取得して輸出を継続できるかもしれない。しかし、ライセンスの取得手続きには1~6ヶ月かかるだろうし、申請すれば必ず取得できるわけではない。受注のたびにライセンスを取得しなければならないとなると非常に面倒だ」と述べた。

国産プロセッサによる通信機器のメーカー「ノルシ・トランス」のオブチニコフ代表取締役は、「インテルとAMDのプロセッサの輸入が止まればサーバーの供給が不足する。国産プロセッサだけでは国内需要をカバーできない」と述べた(2月27日付RBC)。

ロシア当局がフェイスブックを速度制限

2月25日、連邦通信ITマスコミ分野監督庁はロシアにおけるフェイスブックへのアクセスに速度制限を行ったことを発表した。フェイスブックは、ウクライナでのロシアの軍事作戦を背景に、ロシアメディアのズベズダ、ノーボスチ通信、Lenta.ru、Gazeta.ruが憎悪を煽るコンテンツを拡散しているとしてアカウントを制限しており、ロシア当局が制限解除を要請したが拒否していた(2月26日付コメルサント紙)。

ルノー工場が一時停止

仏ルノーのモスクワ工場は2月25日、2月28日~3月5日に操業を停止することを発表した。物流の混乱により部品調達に支障が出たことが理由だという。ルノーのデメオCEOは以前に、制裁によりロシアへの部品供給が禁止されれば、モスクワ工場やトリヤッチのアフトワズ工場が止まる可能性があるとして述べていた(2月24日付Fontanka.ru、2月25日付コメルサント紙)。

PCMAルスは稼働継続

シャプシャ・カルガ州知事は2月26日、同州にある自動車工場「PCMAルス」(ステランティスと三菱自動車の合弁工場)やサムスン工場は問題なく稼働していることを確認したと発表した。ステランティスの関係者は、今回の対ロ制裁に抵触することがあれば稼働が低下する可能性があるとして述べていた(2月26日付コメルサント紙)。

ノキアタイヤがロシアでの生産を縮小か

ロイター通信によれば、フィンランドのタイヤ大手ノキアタイヤは一部の品目の生産をロシアからフィンランドと米国に移転する。移転が一時的な措置なのかどうかは不明だが、ロシアでの生産を完全に閉鎖することはないという。ノキアタイヤはロシアのタイヤ市場の高価格帯部門と中価格帯部門で合計32.6%のシェアを持つとされている(2月25日付コメルサント紙)。

ロールスロイスがロシア製チタンの輸入を一時停止

英航空機エンジン大手ロールスロイスは、対ロ制裁に関連して当面、ロシアからエンジン用チタンの買付を停止することを発表した。同社は2015年から段階的にロシア製チタンの買付を減らしており、現在は全体の約2割になっている。現在は在庫が十分あるので、しばらくはロシアから購入しなくても問題ないという(2月24日付RBC)。

欧州でロスアトムが縮小

2月24日、スウェーデンのVattenfallは自社の原発の核燃料をロスアトムから購入することを中止すると発表した。ロスアトムは欧州仕様の核燃料を新規開発しており、Vattenfallが最初の顧客となる予定だった。後者は今後、仏Arevaと米Westinghouseの燃料を使用するという。

また、ドイツ政府は同国の核燃料工場Lingen(仏Framatome傘下)の株式25%をロスアトムが取得する取引の禁止を決定した。

さらに、フィンランド当局も24日、同国のFennovoimaとロ

スアムの合弁企業による同国における原発建設計画が中止になるとの見通しを明らかにした(2月24日付コメルサント紙)。

アブラモビチ氏が FCチェルシーの経営を離れる

実業家アブラモビチ氏が英国の名門サッカークラブ「チェルシー」の経営権を後見者会に移譲することを発表した。同氏は財政難だったチェルシーを2003年に1億9000万ドルで買収し、これまで約20億ドルを投じて経営を支えてきた。フォーブス誌によれば、現在の同クラブの評価額は32億ドル(世界7位)とされている。アブラモビチ氏は今回の制裁の対象にはならなかったが、「後見者会に移譲するのがクラブやファンにとって最もよいと判断した」とコメントした。オーナーをやめるわけではないが、ブルームバーグ通信によれば、買収の提案を準備している投資家がいるという(2月27日付フォーブス誌)。

ロシア政府の対応

ロシアがウクライナに軍事侵攻を行うことは、ロシアの多くの専門家も予想していなかったという。

制裁の効果については、アルファ銀行のオルロワ主任エコノミストは、ロシアのインフレ進行が止まらず、2022年も2023年もロシア中銀が目標とする4%に抑えることは不可能になったと指摘した。また、今年のGDP成長率も大きく下がるかゼロ以下になるという。他方、ロシア経済は2014～15年の経済危機を通じて制裁への耐性を高めており、現在は資源価格も高水準なので、新たな経済危機を乗り切れる体力があるとみる者もいる(2月25日付ベドモスチ紙)。

IMFによれば、これまでの対ロ制裁により2014～18年のロシアのGDP成長率は平均で年間0.2%下押しされた。英コンサル会社キャピタル・エコノミクスでは、今回の金融機関に対する新たな制裁によりロシアのGDP成長率は1%下押しされ、政策金利は現在の9.5%から12%まで上昇する。仮にSWIFT排除と石油・ガス取引禁止というさらに踏み込んだ制裁が実施されれば、GDP成長率は4～5%下押しされるという。ズベルバンク等の銀行は、通常の業務を続け、顧客を守る余裕は十分あるとしている。

プーチン大統領は2月24日、ロシアの大企業らが加盟するロシア産業家企業家同盟や国営企業の代表者らと会合を行い、現在の状況下における経済界の要望等について協議した(本号 [15頁](#) に関連記事)。関係筋によれば、会合の議題はこれまでとほぼ同じで(投資の支援、企業活動の規制緩和、国と経済界の相互協力など)、背景がコロナ禍から戦争に変わったただだった。ロシアでは非常事態において国と経済界が接近するのがあたりまえになり、恒常的なメカニズムになっているという。今回の

会合でも、国は経済界に投資環境の改善や政府の行動の予測可能性を保証する代わりに、経済界は政府と足並みをそろえて行動し、大幅な値上げやリストラを行わないことを約束した。ロシア産業家企業家同盟によれば、コロナ禍の経済危機で培った経験が活かされるという(2月25日付コメルサント紙)。

2月26日にはミシュスチン首相が閣僚会議を開き、新たな対ロ制裁の影響と対策について協議した。対外債務の支払いや**為替相場の安定化**については、中銀の外貨準備や国民福祉基金から資金が拠出される見込み。中銀は既に2月24日に為替市場でドル売りを開始した。近年も予算ルールに基づく外貨売り(原油収入の積立高に応じて売買を行う)やズベルバンク株式の売却に伴う介入(2020年のルーブル下落時)などは行っていたが、外貨準備を崩して行う為替介入は2014年12月のルーブル急落時以来となる。ただし、前述の通り、欧米はロシア中銀が制裁対策に外貨準備を使用するのを阻止する意向であり、為替介入が難しくなる可能性がある。この他、中銀は2月24日から証券市場及び市場外での短期取引(投機的な売買)を禁止した。市場関係者は、中銀が臨時会合を開いて政策金利を大幅に引き上げる可能性もあるが、今回のルーブル下落はコロナ禍のような市場経済の要因によるものではないのであまり意味がなく、短期的な効果を出せないと指摘した。

モスクワでは多くの市民がATMで現金を引き出し、現金がなくなったATMもみられた。ズベルバンクの店頭では、外貨口座からの引き出しが一時は最大200ドルまでに制限された。ロシアの銀行は2021年12月～2022年1月の2ヶ月で店頭やATMに合計57億ドルの現金を補充し、2月1日時点の現金準備高は168億ドルだった。これほど急激な補充は2014年以来だという(2月25日付RBC Daily)。

また、閣僚会議ではレシエトニコフ経済発展相が、今回の制裁はエネルギー部門(石油・天然ガス)を避けたものなので大きな打撃とはならず、現時点では主な影響はVEBとロシア輸出センターに対するものになると指摘した。今後は両機関の輸出支援を多角化する必要性が一層強まり、南米、アジア、アフリカ、中近東向けの展開を強化すべきだという。輸入に関しては、制裁により機械製造、電子機器製造、製薬、冶金等の分野におけるハイテク製品の調達制限されるとみられるが、現時点では制裁の詳細が不明となっている。マントウロフ産業商務相は、いずれにせよ以前から進めている輸入代替政策を継続することが対策となると述べ、2022～24年には23分野の約1000品目の製品の輸入代替に2470億ドルの予算が充てられると指摘した。また、ハイテク分野での協力について欧米企業が全面的に拒否するとは考えられないと述べた。

具体的な対策については、政府は今後、制裁の詳細を分析して早急に準備するという(2月26日付コメルサント紙)。

コメルサント紙ビジネス欄の解説員であるバルスコフ氏は2月22日付のコラムで、2つの「人民共和国」の独立をロシアが承認したことで新たな制裁を科される見込みとなったが、まずありえないこととしてロシア産原油の禁輸とSWIFT排除を挙げた。後者の予想は1週間もたたないうちに覆されてしまったが、それほどまでに劇的な変化が起きた1週間だった。いわゆるロシアリスクが見事なまでに現実化し、残念ながらロシアビジネスのイメージは悪化したとみられる。

石油ガスの輸出は現時点では制裁の対象外となっているが、ロシアの多くの銀行が制裁対象になったため、決済に支障が生じる可能性がある。専門家は、ロシア側は買い手にルーブル建て決済を強いる可能性があるとみている。また、対イラン制裁の場合と同様に、買い手側がSPV(特別目的事業体)を設立して決済しなければならなくなる可能性もある。

ロシア政府は今後、面子を保つためにも報復制裁措置

を講じるとみられる。どのような内容になるかは不明だが、専門家からは、例えば、ロシアの国営企業との合弁会社における外国企業の持株の国有化が行われる可能性があるとの見方が出ている。また、EU共通の制裁より厳しい措置を講じた国(チェコ、ポーランド、リトアニア、ラトビア、エストニア)に対しては、石油・ガスの輸出制限が実施される可能性もあるという(2月28日付ベドモスチ紙)。

制裁には具体的な条件や基準が示されていない場合があり、意図的に曖昧にすることでロシアに対する抑止効果を高めているとみることができるが、外国の取引相手にとってもビジネスがやりにくくなる。そのような中で外国企業やロシア企業がどのように活動を続けていくかお伝えしていきたい。

また、2024年に大統領選挙を控えるプーチン政権がどのような舵取りを行っていくのか(そもそも2024年まで国民の支持を維持できるのか)、政府の経済政策にも引き続き注目していきたい。

連邦ニュース

経済

ドネツク・ルガンスクとロシアの経済関係

ドンバス地方(ドンバスは「ドネツク炭田」の略語)と呼ばれるドネツク州及びルガンスク州とロシアとの経済的結びつきについて、2月23日付でロシイスカヤ・ガゼータ紙が伝えた。

ウクライナのドネツク州とルガンスク州は同国の主要な工業生産地で、(紛争が始まる前の)2013年にはGRP構成比はキエフに次ぐ16%を占め、ウクライナの工業生産額に占める割合は27.3%、財・サービス輸出に占める割合は23.3%とウクライナの地方では最高値となっていた。

ドンバス地方の主要な生産物は高品質な無煙炭を含む石炭で、年間採掘量は2300~2400万ト。うちウクライナの支配権が及ばない地域での生産量は約1800万トだが、紛争後に生産量は約3分の1に低下しており、膨大な量が未利用となっている。約80の冶金工場、鉱業・石油精製用の大規模機械製造工場が存在するが、稼働していないものも多い。

統計によれば、ウクライナのGDPは2014年以降10%、輸出額は20%減少した。2018年からは自国の発電所用の石炭を輸入しているが、それまでは仲介者を通じてロシアあるいは紛争地域から買い付けることも多かったとされている。ロシアの専門家は、この地方の経済は既にロシアと結びついていると指摘する。

(親ロ派勢力が占領している)「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の鉱業生産物の大半はロシア

へ輸出されており、それ以外の産業でも生産品のロシアへの輸出割合が次第に高まっているという。また、この地域での工業生産に必要なガソリンやディーゼル燃料の調達先などもウクライナからロシアへ移行した。電力については、2017年にウクライナ側からの送電がストップしたため、現地の発電所での発電とロシアからの送電に依存している。ガスも同様で全てロシアに依存しており、都市部は100%、農村部では約50%がガス化している。

ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国の2021年の工業生産額は前年比25.5%増加した。主要な部門は製造業で全体の56.1%を占め、その生産額は前年比35.7%増だった。伸びが大きかった部門は冶金と機械製造(50%増)、木材加工(41.6%増)、石炭・石油加工(40.7%増)、ゴム・プラスチック製造(37.6%増)など。また、家具製造(130%増)、製薬(14.6%)、食品製造(14.3%)、化学品製造(5.3%増)も好調だった。

ロシアは今年2月にこの地域からの製品輸入手続きを簡素化し、輸出入の量的制限を撤廃する政令に首相が署名した。食品産業は主要な部門ではないが、ドネツク人民共和国では昨年14.3%伸びた。主な生産品は小麦粉・穀物製品、パン、小麦製品、パスタ、食肉・肉製品、菓子類となっている。輸出製品の90%はロシア向けで、主な輸出品は穀物、ヒマワリ油、小麦粉、菓子類、ソース類、アイスクリーム、クルミなど。

ドネツク人民共和国及びルガンスク人民共和国とロシアとの貿易額については、ウクライナ当局が統計を個別に公表していないため推定するしかない。ロシア当局の

統計も加味して推測すると、2020年のロシアへの輸出額は約10億ドル、2021年は約7億1500万ドル、ロシアからの輸入額は2020年が18億ドル、2021年が15億ドルとなる。他にも、両人民共和国と境を接するロシアで唯一の州であるロストフ州のウクライナとの輸出入統計から推測すると、2021年のロシアへの輸出額は約5億ドル、ロシアからの輸入額は約15億ドルとみることできる。ロストフ州経由の主な対口輸出品(2021年)は、鋼板(8000万ドル)、石炭(7900万ドル)、鉄鋼(2500万ドル)、合金(1300万ドル)だった。

ロシア政府筋によると、両人民共和国の2019年の輸出額は約1500億ルーブル、輸入額約2100億ルーブルで、貿易取引高は約3640億ルーブル(年平均レート換算で約56億ドル)、2020年は13%減の3170億ルーブル、2021年の予想値は約3450億ルーブルである。ロシア以外に13ヶ国と取引があるが、ロシアとの取引は70%程度とみれば、2020年の対口貿易額は30億ドルとなる(2月23日付RBC Daily)。(2/23)

資源

ノバテックがオビLNG建設計画を再開

ノバテックがアルクチックLNG2に続く新たなLNGプロジェクトとして、以前に見送ったとみられた「オビLNG」の建設を計画している。2月21日付でコメルサント紙が伝えた。

ノバテックはヤマルLNG、アルクチックLNG2に続く北極圏のLNGプロジェクトとして、オビLNGの建設を計画していた。しかし、見込んでいた国産深冷技術「北極カスケード」の実用化が遅れ、同技術を初めて採用したヤマルLNGの第4トレーン(年間生産能力90万ト)は、昨年春に始動した後も現在まで十分なパフォーマンスを発揮していないといわれている(本誌1389号に関連記事)。そうした中、昨年6月には同社がLNGではなくアンモニアを製造する「オビ・ガス化学複合施設」を建設することを検討しており、出資に関して三井物産と交渉しているとの報道が出た(本誌1392号参照)。さらに、昨年末にはノバテックと独ユニパーが同施設で製造される低炭素アンモニアのドイツ向けの供給に関する合意書を締結したことが発表された(本誌1416号参照)。

ところが、2月17日にミヘリソン・ノバテック理事長が、同社は昨年、ネイチンスコエ鉱床とアルクチャーチェスコエ鉱床の開発権を新たに取得して資源基盤が拡大したため、アンモニアだけでなくLNGの生産も可能になったと発表した。以前に取得したベルフネチウテイスコエ鉱床と西セヤヒンスコエ鉱床の埋蔵量(C1+C2)は合計約3500億m³、上記の2鉱床は合計約4130億m³とされている。

関係筋によれば、オビLNGでは北極カスケードではなく、アルクチックLNG2と同じ外国の深冷技術が採用される見込みで、年間生産能力は660万トだという(以前の計画では160万トだった)。施設はアルクチックLNG2と同様に重力着底型の洋上プラットフォームに設置される予定

で、ムルマンスクで建造中のアルクチックLNG2の施設の建設が終わってから続けて着工となる。ヤマルLNGとアルクチックLNG2に出資している仏タルは、オビLNGにも出資することを検討しているという。専門家によれば、オビLNGの建設費用は65～70億ドルで、その他に鉱床の開発にも投資が必要になる。(2/21)

運輸

中国・滴滴がロシア撤退

中国のタクシー配車サービス「DiDi」(滴滴出行)がロシア事業を閉鎖する。2月21日付でコメルサント紙が伝えた。

DiDiロシア・東欧・中央アジア法人によれば、同社は3月4日にロシアとカザフスタンでのサービスを終了する。市況の変化等によって十分な結果を出せなくなったことが理由だという。

DiDiは2020年8月にタタルスタン共和国でサービスを開始し、その後も地方都市で展開していた(モスクワには進出していなかった)。ロシアでのサービス開始から1年間の総利用回数は3600万回だった。当初からダンピング価格やドライバーへのボーナス支払いで話題を集め、ロシアの同業者が反独占庁に取り締まりを求めたが、違反はないとして却下されたこともあった(本誌1402号参照)。市場関係者によれば、ドライバーへのボーナス支払いをやめてから、事業の拡大は止まっていたという。

なお、DiDiは昨年夏にニューヨーク証券取引所でIPOを実施したが、直後に中国政府から捜査を受け、昨年末に上場を停止した。中国政府は顧客の個人情報の取り扱いに問題があると指摘したとのことだが、情報が米国に漏れることを警戒したためとみられている(2月22日付Cnews.ru)。今年1月にはロシア事務所の人員削減を行っており、中国本社のトラブルがロシア事業に影響したとみる向きもある。

専門家は、DiDiの撤退によりロシアの地方都市で寡占化が進み、ヤンデックス・タクシーのシェアがさらに拡大するとみている。同業のシティモービルのベダレフ代表取締役は、「撤退は残念な知らせだ。競合は歓迎だった」と述べた。(2/22)

食品

バシコルトスタンでフランス人による養蜂事業に住民が反対集会

バシコルトスタン共和国(沿ボルガ連邦管区)でフランス人実業家が進めている養蜂事業計画(本誌1379号参照)に対する住民の反対集会が開かれた。2月21日付でコメルサント紙が伝えた。

2月20日、バシコルトスタン共和国イシムバイスキー地

区で、フランス人実業家ホフマン氏の「ビー・ハッピー」(BH)社に養蜂場用地が貸与されることに反対する住民集会が行われた。共和国各地から集まった参加者は総勢1000～2000人とみられ、フラッシュモブスタイルで歌や踊りのパフォーマンスによって注目を集めた。SNSを通じて集会への参加を呼びかけた主催者側によると、集会の目的は地域の養蜂業者を守り、固有のミツバチ種の絶滅を防ぐこと。集会では、先住民族への迫害を停止すること、専門家・地方政府代表らも参加した公聴会を実施すること、BHとの契約を開示すること、BHへの土地貸与の根拠となる法令等を明らかにすることなどを求め、プーチン大統領、ハビロフ共和国首長、パンチュージン共和国検事宛の決議書を採択した。

BHのプロジェクトは、約38億を投じて2028年までに共和国内の12の地区に総計で年産7000トンのハチミツ製品を生産する養蜂場を開設するというもの。昨年、共和国政府が地域の優先事業として認定しており、用地を貸与することになっている。1月28日に共和国林業省は14ヶ所の養蜂用土地の貸与についての入札実施を公表したが(開始価格26万4000)、住民への説明などは行われず、住民から不満の声が出ている。また、地元各地の養蜂業者らは既に今月初めから集会を行っており、入札対象の土地区画の中には彼らの養蜂場に近接するものもあることから、「固有種との交配が進み、結果として固有種の絶滅を招くおそれがある」との抗議声明を発表している。一方、バドラノフ共和国副首相は今回の集会について、「集会は無許可で行われたもので、問題の解決ではなく政治化することを狙っている。ハチの固有種絶滅の主張は意図的な詐術だ。参加者のうち本当の養蜂業者は5分の1以下だ」とコメントした。(2/21)

通信

バイバーがロシア代表部を開設

ロシアで活動する外国のネットサービス大手にロシア国内に代表部開設を義務づける法律、通称「着陸法」に従い、楽天傘下のメッセンジャーアプリサービス「バイバー」(Viber;ルクセンブルク登記)がロシアに代表部を開設した。2月24日付でSecretmag.ruが伝えた。

昨年6月に採択され、今年1月1日に発効した着陸法によれば、ロシア当局が認定したネットサービス大手13社は、ロシアに現地法人か駐在員事務所を開設すること、ロスコムナドゾルのサイト内に自社アカウントを作成すること、自社サービスにロシアのユーザー向け問い合わせ窓口を設置することを義務づけられる。従わない企業は、ロシアにおける広告掲載を禁止されたり、検索結果に自社サービスサイトが表示されないといった処分を受ける可能性がある。なお、自社サービスサイトに指定のアクセスカウンターを設置し、1日のアクセス数が50万未満

の日は3ヶ月続けば、対象リストから除外される。

対象企業はSNSのメタ(旧フェイスブック)、ツイッター、ティックトック、Likee、ピンタレスト、メッセンジャーアプリのワッツアップ(メタ傘下)、バイバー、テレグラム、ディスコード、ビデオ会議サービスのZoom、ツイッチ、ネットサービスのアップル、グーグル(ユーチューブを含む)、及び音楽ストリーミングのスポティファイ(本誌1419号参照)。このうちアップルとスポティファイは代表部を開設済みで、今回、バイバーが続いた。また、メタとZoomが手続き中となっている。グーグル、ディスコード、ツイッチ、テレグラムは着陸法に従うことを拒否している模様だ。

(2/24)

自動車

新車販売に占めるSUVの割合が過半数に

2021年に新車乗用車の販売台数に占めるSUVの割合が初めて50%を超えた。2月18日付でアフトスタートが伝えた。

アフトスタートの集計によれば、新車乗用車の販売台数に占めるSUVの割合は2012年には3分の1未満だったが、その後、拡大し続け、2021年には51.3%に達して初めて半数を超えた。路面の状態が悪く、スピードを出す車が多いロシアでは、SUVは信頼性が高いとされて人気がある。SUVのうちでは最も人気があるのはCセグメント(39.2万台)で、トヨタRAV4、VWティグアン、起亜スポーテージなどが売れ筋。続いて人気があるのはBセグメント(17.5万台)で現代クレタ、ラーダ・ニワ、ルノー・ダスターなどが売れている。

SUV以外ではBセグメントが53.4万台と人気だが、このセグメントは15車種しかなく、ラーダ・ベスタ、ラーダ・グラランタ、起亜リオ、現代ソラリス、VWポロ、シュコダ・ラピッド等の大衆車が売れ筋となっている。(2/18)

新車乗用車の販売台数におけるSUVの割合

年	%
2012	31.5
2013	36.4
2014	39.8
2015	37.0
2016	39.2
2017	41.8
2018	44.8
2019	46.0
2020	48.7
2021	51.3

出所:アフトスタート、以下同

2021年の新車乗用車販売台数セグメント別

セグメント	台数	構成比 (%)	モデル数	
A	2,183	0.1	3	
B	533,983	34.8	15	
C	42,602	2.8	20	
D	84,365	5.5	22	
E/F	24,437	1.6	22	
その他	60,973	4.0	35	
SUV計	787,337	51.3	153	
SUV	E	79,188	5.2	44
	D	140,604	9.2	39
	C	392,400	25.5	52
	B	175,145	11.4	18
合計	1,535,880	100.0	270	

今週の **ロシア有力紙** 主要記事 2月21日～2月25日

ロシスカヤ・ガゼータ紙

《**Российская Газета**》

ロシア政府が発行する日刊紙。
法令や政府決定なども掲載される官報。
発行部数は16万部。

2月21日 「親口派支配のウクライナ東部からの避難民、ロストフ州に到着：同州は非常事態を宣言」

2月18日深更、ウクライナのドンバス(親ロシア派の実効支配地域)からの(ロシア系)避難民を乗せた最初のバスの一団がロストフ州に到着した。翌19日朝には国境通過地点数ヶ所に非常事態省のテント村が設置され、同州は非常事態宣言を発令(18日、プーチン大統領は同省のチュプリヤン大臣代行を同地に派遣)。20日夜にはドンバスの避難民5万3000人超がロシア内に入った。各避難民への1万円支給、コロナ対策も含む医療支援も開始された。また、同州に近い7地域及び同州と鉄道の直行便で繋がる19地域が難民受け入れを宣言、難民の一部は既に列車で諸地域に向かった。一方、連邦保安庁国境警備局は同州への着弾を確認。捜査委員会は刑事事件としてウクライナ軍による犯罪行為の調査を開始した。同委員会は先日も(ロシアがクリミアを併合した)2014年に同軍による無差別攻撃で死亡した市民295人超の遺体をドンバスで発掘したとして刑事告発した。

2月22日 「プーチン大統領、ウクライナ東部の親口派地域の独立承認：テレビで国民に理由を説明」

プーチン大統領は2月21日、ウクライナ東部の「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の独立を承認する大統領令に署名。これに先立ち、承認を決めた理由をテレビで国民に説明した。ウクライナという国家は、1917年のロシア革命後、レーニン率いる共産党によってロシアの歴史的領土の一部が切り離され、ソ連を構成する共和国として誕生(クリミアもフルシチョフ時代に同国へ移管)。真の国家体制を有したことは一度もなく、1991年のソ連崩壊後は借り物の体制が、新興財閥の間で権力を分け合いながら、対ロ外交を西側との取引材料として利用。外国の傀儡政権下、軍事体制も実質、NATOに統合。ミンスク合意も履行せず、過激派による(ロシア系住民への)虐殺も放置。一方、米国とNATOは同国をロシアとの対抗手段として利用、同国のNATO非加盟というロシアの要求は完全に無視。この状況下、ロシアは自国の安全保障のため対抗策を講じる権利があるとプーチン氏は主張した。

2月23日 「プーチン大統領、2つの共和国の承認はウクライナのミンスク合意不履行のせいと説明」

プーチン大統領が「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の独立承認後、初となる記者会見を開いた。同氏は、ウクライナ政府がミンスク合意を履行する気がないことが、承認の理由と説明。同合意はとうの昔に死に体になっており、独立を承認した以上、もう存在しないと述べた。その上で、両国内に暮らす約400万人の人々へのジェノサイドが続くのを放置しておけないとして、必要なら、両共和国には協定に基づき軍事支援を行うと声明した。また、自身を民主国家とみなす国は、ロシアによるクリミア併合を認めるべきと語った。併合は両地域の住民投票の結果であり、コソボ独立の承認(2008年、議会がスラブ系のセルビアからの独立を宣言)と同様の理屈に基づいているからだという。ウクライナ政府に対してはNATO非加盟(中立維持)と非武装化も要求。ウクライナへの核兵器配備の可能性については戦略的脅威だとして、対抗措置をとると断言した。

2月24日 「プーチン大統領、『祖国防衛の日』にメッセージ：国益と国民を守るため軍備増強継続」

プーチン大統領が2月23日の「祖国防衛の日」、クレムリンの壁の傍にある「無名戦士の墓」(第二次世界大戦戦没者の慰霊碑)に献花した。同氏はビデオメッセージで、ロシアの一千年の闘いの歴史を支えてきたのは民の愛国心と結束だと発言。今の世界状況は、軍備管理体制の揺らぎやNATOの軍事活動の活発化などで不安定化しているが、対等かつ不可分の安全保障体制の構築に向けたロシアからの呼びかけに答えはないままだと指摘。外交により問題解決を図る意志はあるが、ロシアの国益と国民の安全を守ることが絶対条件であり、そのために今後も軍備増強を続けると述べた。極超音速兵器の開発、先進的デジタル技術やAI技術の活用により軍事力を高めるとも付言。さらに、ここ数年、ロシア軍の近代化は大いに進み、その能力はシリアでの軍事作戦で証明されたと語った。

2月25日 「国防省、ウクライナへの侵攻では都市や民間人への攻撃はなく、敵の報道は虚偽と発表」

ロシア国防省は2月24日、「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の防衛のため、プーチン大統領(最高司令官)の決定に基づき、特別軍事作戦に踏み切ったと発表。高精度兵器で軍事インフラのみ攻撃、都市や民間人に対する脅威はないとのこと。ウクライナの国境警備隊は無抵抗で、ロシア軍は防空体制を制圧。各都市で撮影・報道されている民間人の「大勢の犠牲者」はウクライナ保安庁による演出だという。政府軍による攻撃を受けた上記共和国は軍隊を編成。地元民を攻撃している敵軍を、ロシア空軍の爆撃支援により撃破し進軍中だ。また、ショイグ国防相が、ウクライナ兵士はナショナリスト(戦闘地域での主な抵抗勢力)とは異なり、国民に忠誠を誓い、上の命令に従っているだけなので、戦闘を放棄した場合は逃走経路を確保してやるよう配下の全指揮官に指示。なお、クリミア半島方面ではロシア軍がヘルソン市に侵攻。大陸部から同半島への給水システムを復旧させた。

2月21日 「ウクライナ情勢緊迫化で対ロ制裁強化協議：ロシア産ガスに依存するEUは意見割れ」

ロシアのウクライナへの軍事侵攻が懸念される中、第58回ミュンヘン安全保障会議が開催され、EUのエネルギー安保に関しても協議された。侵攻の場合、(対ロ制裁の1つとして)「ノルドストリーム2」(ロシアからドイツへパイプラインで天然ガスを輸送)の始動停止もあり得るとベアアボック独外相は明言。だが同国政界にも反対者はいるし、イタリアのドラギ首相も制裁にエネルギー分野を含めるべきではないとの考え。一方、ポーランドのモラベツキー首相は「ノルドストリーム1」の稼働中止も主張する。ガスはECのエネルギー需給の24%を占め、そのうち90%は輸入。輸入量の40%はロシアが占めており、ライエン欧州委員会委員長は、ロシア産ガスは不可欠と指摘。欧州では2月18日現在、ガス地下貯蔵量の低下(上限の33%)と価格の高止まり(オランダTTF3月先物で849.5^{ドル}/1000^{m³})でガス危機は続く。キリヤノフ・ロシア下院議員は、制裁慣れし、かつガス供給の「スイッチ」を握っているロシアを、欧州側が「脅す」のは滑稽だと指摘する。供給停止で寒さに震え上がるのは欧州だからだ。一方、ロシアにとっても現行供給量の制限に動くのは非常手段だとの指摘もある。

2月22日 「ロシアのコロナワクチン生産は減少傾向：供給過剰とワクチン接種ペース鈍化が理由」

産業商務省によれば、コロナワクチンの国内生産量が減少、生産を停止した工場もある(昨年の生産量は「スプートニクV」(SV)と「スプートニク・ライト」、「エピワクコロナ」、「コビワク」が計3億回分)。数量は非公表だが、連邦保健分野監査庁による流通許可数(ロット数)は、例えばSVでは昨年12月が33(11月の半分)、今年1月が7、2月は15日時点でわずかに3だ。原因は供給過剰とワクチン接種ペースの鈍化だと業界筋ではみている。感染拡大のピーク時に医療機関への訪問者数が減少したことやオミクロン株の重症化率が低いと報道されたことも鈍化の一因だという。昨年8月18日から今年1月18日までに国民の2回接種率は23%から47.9%、3回が0%から5.8%まで増加したが、それから2月16日までには前者が49.6%、後者が8.1%と増加率は鈍化したとの試算もある。なお、世界のワクチン市場も飽和状態に近いが、ロシア産の輸出先の国々ではまだ供給は不足しているとみる者もいる。

2月23日 休刊

2月24日 「ドネツク及びルガンスク人民共和国との協定によりロシアは両国の国境守る義務あり」

ロシアは2月22日、「ドネツク人民共和国」(DNR)及び「ルガンスク人民共和国」(LNR)との「友好協力相互支援協定」を批准した。法律の専門家らは、同協定の内容は、2008年にロシアがアブハジアと南オセチアの独立承認後に両国それぞれと締結した協定とほぼ同じだと指摘する。今回の協定と異なる点は、学校でのロシア語教育奨励の記載があることだ。また、LNRとの協定はロシア語版しかない(他の3つは独立前の帰属国の公用語版も作成)。一方、第三国に被害をもたらすブロックや同盟への加盟禁止、軍事インフラの相互提供、国境の相互保護という点はどの協定にも共通している。DNRとLNRの憲法では両国の領域は(ウクライナの)ドネツク州とルガンスク州の全域であり、上記協定に照らせば、ロシアは両国の領土一体性を守る義務を負う(プーチン大統領も州全域が対象になると明言している)。ただし、協定では国境問題の解決方法は明記されていない。さらに、協定に従いロシアは両共和国の財政安定化のため支援を行う義務があり、既に両国内にはルーブルが流通している。いずれにしても、これらの協定は「友好国」との関係の規定した枠組み的なものであり、詳細は、二重国籍に関する取り決めなど(両国民400万人のうち80万人超がロシアのパスポートを保有)、個々の合意書で決められることになる。

2月25日 「プーチン大統領、ウクライナ侵攻に伴う対ロ制裁への対応策を実業界と協議」

プーチン大統領は、ウクライナでの「特別軍事作戦」に踏み切った2月24日、ショーヒン・ロシア産業家企業家同盟会長など実業界の代表らと、予想される対ロ制裁強化への対応策等について協議した(本号 [10頁](#) に関連記事)。ショーヒン氏は、2014年の制裁発動以降、産業界は輸入代替や販路拡大によって、欧米諸国による制限に対応してきたと指摘。その上で、ロシアは世界経済の一部であり続けるし、脱炭素や気候変動の問題など重要な協力分野における国際協定は破棄しないと語り、環境対策は制裁の対象外にすべきと付言した。今後は、ロシア国債への制限拡大などの制裁に対処するため、個人投資の促進策が必要と発言(国内の証券口座開設数は現在2000万超で、モスクワ証券取引所に登録済みの口座は約1500万)。また、暗号通貨などデジタル資産の規制も金融制裁への対策になるとして、財務省の規制案(本誌 [1422号](#) 参照)を支持した。さらに事業持株会社の投資活動に対する評価の明確化もすべきと述べた。制裁強化によって、各種プロジェクトの実施期間が長引いたり、取りやめになったりする可能性があるため、企業競争力強化プログラム、投資税額控除、地域投資プロジェクトなど必要度の高い公的支援策の実施期間の延長も提案した。大型プロジェクトの予測可能性を確保するため、投資保護促進協定制度の練り上げを1ヶ月以内に政府と財界で行う意向であることも明らかにした。

極東ニュース

経済

DNSの住宅建材工場が拡張

沿海地方で家電量販DNS傘下の住宅用プレキャストコンクリート工場「プリモーリエ住宅建設コンビナート」の第3段階が始動した。2月18日付で極東・北極圏発展公社が伝えた。

「プリモーリエ住宅建設コンビナート」は先進発展地区ナジェジンスカヤの入居企業として2018年末に始動し、住宅用パネル等を生産している(本誌[1271号](#)参照)。製品はこれまでに、DNSグループが建設する沿海地方のニュータウン「フォーマット」、マガダン州のマンション、ハバロフスク地方のマルムィシスコエ銅鉱床の関連施設等の建設で使用された実績がある。フォーマットでは既に最初の4棟のマンションが完成し、約200世帯が入居済み。他にも合計2万人用の住宅60万㎡から成るニュータウン「DNSシティ」の建設にも使用されるという(本誌[1321号](#)参照)。

プレキャストコンクリートによる住宅建設のメリットは、16階建てのマンションでも4ヶ月という短期間で建設できることだという。今回の第3段階の始動により、工場の年間生産能力は住宅2万㎡分から今年末には10万㎡分、2023年末には15万㎡分まで拡大することになった。また、これまで極東では生産されていなかったファサード用装飾付きの3層外壁パネルも生産することが可能になった。

今回の記念式典にはコジェミャコ沿海地方知事の他、ピク等の沿海地方で活動する住宅建設会社の代表者も参加した。

DNSの建設部門は「DNSデベロップメント」という会社が統括しており、これまでプリモーリエ住宅建設コンビナート、ニュータウン「ノーブィ・デ・フリーズ」、ニュータウン「フォーマット」、物流倉庫「アビアポリス・ヤンコフスキー」の建設等に110億を投資した。(2/18)



プリモーリエ住宅建設コンビナート = 極東・北極圏発展公社

経済

独メトロがハバロフスク進出へ

ドイツの会員制スーパー「Metro Cash & Carry」(メトロ)がハバロフスクに進出する模様だ。2月21日付でAmur Mediaが伝えた。

デクチャリョフ・ハバロフスク地方知事は2月21日に行われた市民らとのSNS会見で、メトロがハバロフスク市内に2店舗を開設する計画であることを明らかにした。用地の用途は立っているとのことだが、開店の時期は明かさなかった。

メトロはロシアで93店舗を展開しているが、東端はシベリアのイルクーツク市となっている。極東には進出していないが、2020年に沿海地方への進出を検討していることを明らかにしていた(本誌[1358号](#)参照)。

この他、デクチャリョフ氏は地方政府の関連部署に、イケアとコンタクトを取ってハバロフスク地方進出を提案するよう指示すると述べた。同氏によれば、ハバロフスク市は2030～32年には100万人都市になる見込みで(今年1月1日時点の人口は前年同日比0.3万人増の61.3万人)、100万人都市を中心に展開しているイケアにとっても有望な市場になるという。

この他、デクチャリョフ氏は、今年1月から丸太の輸出が実質的に禁止されたことに関して(本誌[1420号](#)に関連記事)、「多くのビジネスマンはようやくショックから抜け、加工への投資を行っている」と述べた(2月21日付 Todaykhv.ru)。(2/21)

経済

会計検査院が 極東の経済特区の効果に疑問符

会計検査院は、2021年度報告書及び先進発展地区(TOR)・ウラジオストク自由港(本誌[1417号](#)に関連記事)・特別経済区(OEZ)・極北地域についての提言書で、同地域の優遇制度が地方の社会経済発展に目立った影響を及ぼしていないとの結論を下した。2月24日付でPrima Mediaが伝えた。

会計検査院によると、優遇制度のある地域ではGDP成長率が平均0.9%、労働生産性指数が平均0.7%高いものの、人口1人あたりの固定資本(機械・建物等)への投資額は-4.4%、人口1人あたりの特許数は-5%超となっている。同指数は対象を特区入居企業に限定した場合でも変わらず、全国的にみても地域的にみても、優遇制度による統計への影響は確認できないとされた。一

方、企業城下町(モノゴロド)の先進発展地区に関しては、限定的ながら地域の発展を促す原動力になっていると認められた(ただし会計検査院のザイツェフ氏は、企業城下町での特区の有効性については評価算定方式がまだ確立されていないことも指摘している)。

会計検査院は今回の報告書で、特区の運営組織に現行の事業モデルと経営指標の見直しを提言している。こうした国営法人の多くは不採算であり、平均すると事業の開始から2年で赤字に転落している。優遇制度そのものも利用されずじまいのものが散見され、たとえばウラジオストク自由港で導入されている外国人労働者の招聘緩和制度は、労働ビザ取得者全体の1%にしか利用されていない。会計検査院ではこの他、工業生産型・港湾型特区への個人事業主の入居承認、ウラジオストク自由港域内での医療業務の推進と認可、企業研修活動の認可などを提言している。

ロシア極東では22のTORに435社が入居しているが、現状、使われている用地はTOP全体の0.009%に留まり、建設事業も1万8100ha(割当区画の0.06%)でしか行われていない。また昨年12月時点で今後の長期計画が確定しているTORは22件中5件しかない。沿海地方には「ナジェジジンスカヤ」(工業・物流)、「ミハイロフスキー」(農業)、「ポリショイ・カメニ」(造船・船舶修理)、「ナホトカ」(石油ガス化学)の4つのTORがあるが、前2者は極東・北極圏発展省から生産性の低さが指摘されている。昨年はTOR入居企業が金融機関から優遇利率で融資を受けられる助成プログラムが極東・北極圏発展公社の参加のもと実現したが、応募企業が少なく、12月1日までに割当予算の17.1%しか費消されなかった(2月25日付ロシイスカヤ・ガゼータ紙)。(2/25)

食品

アナドゥイリで野菜の温室栽培が開始

チュクチ自治管区の行政中心都市アナドゥイリで、個人事業主カドシニコワ氏が野菜の温室栽培を開始した。2月24日付で極東・北極圏発展省が伝えた。

カドシニコワ氏は、産業パーク「アナドゥイリ」内に先進発展地区「チュコトカ」の入居者としてポリカーボネート製の温室を建設した。敷地面積は1000㎡で、温室面積は100㎡。現在は1日約20kgの国産品種のキュウリを収穫し、約100人の消費者に直接配送している。価格はスーパーの3分の2だという。

投資額は216万円で、大半は政府の補助金で賄われた。カドシニコワ氏は今後、温室を増設し、トマト、タマネギ、葉野菜も栽培する計画。

アナドゥイリ市は北極圏(北緯66.33度)に近い北緯64.44度に位置する港町で、人口は1.5万人。(2/24)

カドシニコワ氏の温室のキュウリ = 極東・北極圏発展省



[目次に戻る](#)

ロシアの主要経済データ

	実質GDP成長率 (前年比、%)	消費者物価指数 (年末年末対比、%)	完全失業率 (%)	経常収支 (10億ドル)
2012年	3.7	6.6	5.5	71.3
2013年	1.8	6.5	5.5	33.4
2014年	0.7	11.4	5.2	57.5
2015年	-2.3	12.9	5.6	67.8
2016年	0.3	5.4	5.5	24.5
2017年	1.6	2.5	5.2	32.2
2018年	2.8	4.3	4.8	115.7
2019年	2.2	3.0	4.6	65.4
2020年	-2.7	4.9	5.8	36.0
2021年	4.6	8.4	(11月) 4.3	120.3
2021年	予算値(前年末策定)	—	—	—
	最新公表値	—	(1月) 0.99	—
	最新見込み値	* 3.0	* 4.0	* 4.6
(出所)		連邦統計庁		ロシア中銀

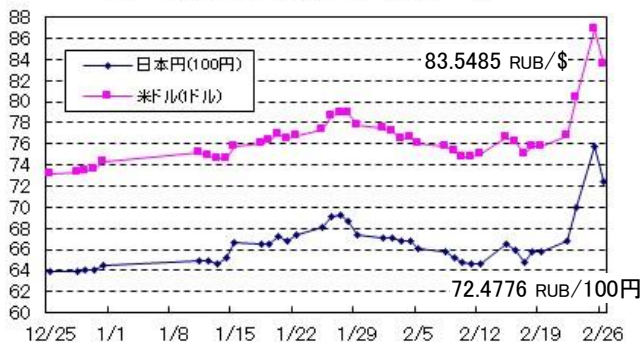
* 2021年10月5日付経済発展省

政策金利

期間	%(年率)
2022/2/14~	9.50
2021/12/18~2022/2/13	8.50
2021/10/25~12/17	7.50
2021/9/13~10/24	6.75
2021/7/26~9/12	6.50
2021/6/11~7/25	5.50
2021/4/26~6/10	5.00
2021/3/22~4/25	4.50
2020/7/27~2021/3/21	4.25
2020/6/22~7/26	4.50
2020/4/27~6/21	5.50
2020/2/10~4/26	6.00
2019/12/16~2020/2/9	6.25
2019/10/28~12/15	6.50

出所：ロシア中銀

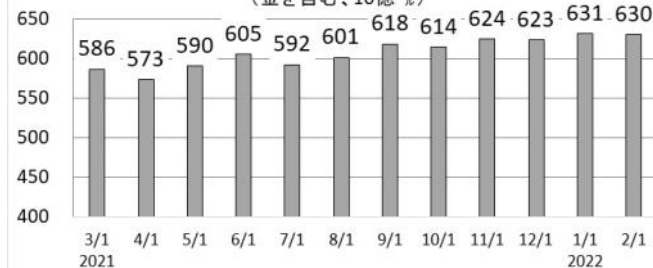
ルーブルの対米ドル・日本円レート



出所：ロシア中銀

ロシアの外貨準備高

(金を含む、10億ドル)



出所：ロシア中銀

[目次に戻る](#)